

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第152期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝澤 秀之
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 大川 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 大川 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期 連結累計期間	第152期 第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	72,397	71,145	260,502
経常利益 (百万円)	10,977	9,532	29,596
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,237	5,877	18,341
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,001	5,309	15,349
純資産額 (百万円)	145,082	148,081	150,974
総資産額 (百万円)	586,559	613,396	611,555
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	73.87	59.99	187.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	24.1	24.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、「-」で表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、流通業やホテル業において新店開業等により増収となったものの、不動産分譲業において前年より分譲戸数が減少したこと等により、減収・減益となりました。

営業収益は711億4千5百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は101億6千5百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益は95億3千2百万円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億7千7百万円（前年同期比18.8%減）を計上するにいたりしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### a. 運輸業

鉄道業におきましては、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映したJR直通線用新型車両12000系3編成30両を新造いたしました。また、ホームドアの全駅整備に向けたホーム補強や定位置停止装置設置等の工事並びに天王町駅・星川駅の駅舎改良や周辺道路の整備を推進いたしました。さらに、JR線との相互直通運転計画では開業に向けた準備を進めており、東急線との相互直通運転計画につきましても鋭意推進しております。そのほか、多様化するライフスタイルに対応するため、オープン型宅配便ロッカーを12駅に設置したほか、訪日外国人へのサービス向上を目的とした「インバウンドツアー 相模鉄道職業体験会」を開催いたしました。

バス業におきましては、安全性を高めたASV（先進安全自動車）仕様の高速バス2両を導入いたしました。また、「里山ガーデンフェスタ」開催期間中は、同会場とよこはま動物園正門間を結ぶシャトルバスを運行いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は101億7千7百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は25億7千7百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

#### b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、藤沢市の「そうてつローゼン鶴沼店」をはじめ、11店舗において改装等、店舗の活性化を実施し、集客力及び収益力の向上に努めました。また、利便性の向上と省力化を目的としたセミセルフレジの導入を推進し、6月末現在で26店舗において完了いたしました。

その他流通業におきましても、競争が激化する厳しい事業環境のなか、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は250億8百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2億7千5百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

#### c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市旭区の「グレースアみなまきみらい」、東京都三鷹市の「グレースアタワー三鷹」及び大和市の「ドレッセ中央林間」等の集合住宅並びに横浜市保土ヶ谷区の「グレースアライフ横濱西谷」及び藤沢市の「グレースアライフ湘南辻堂」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅150戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、横浜市西区の「相鉄南幸第12ビル」を取得し、事業基盤の拡充に努めました。また、大和プロムナード南側開発計画を推進し、建物の新築工事に着手するとともに、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事における地下階での連絡通路の全面供用開始に向け、工事を推進いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域の皆さまと連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」等におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き横浜駅西口鶴屋地区等における市街地再開発事業の事務局業務の受託並びに泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務の代行により、沿線の街づくりを推進いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は227億9千4百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は58億6千5百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

d．ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、客室の第四期改装並びにロビー及びロビーラウンジ等の改装を推進するとともに、ニーズを捉えた多様な商品やメニューの提供を行い、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルにおいては、「相鉄フレッサイン」ブランドでは兵庫県初出店となる「相鉄フレッサイン 神戸三宮」を開業し、事業基盤を拡充するとともに、セルフチェックイン・チェックアウト端末「スマーレ」、情報配信デバイス「スマートプレート」及び自律床清掃ロボット等、ICT（情報通信技術）を活用した機器を導入し、お客様の利便性向上と業務効率化を推進いたしました。また、「ホテルサンルート」の直営店舗を順次「相鉄フレッサイン」にリブランドし、シナジー（相乗効果）創出やスケールメリットの発揮による運営効率化を推進いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は111億3千8百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は11億2千3百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

e．その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動により東京都内及び神奈川県内において新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図ったほか、ICTを活用した自動清掃ロボットの導入等による業務の効率化を推進するとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は54億2千万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は2億8千9百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、使用権資産の計上等により前連結会計年度末に比べて18億4千万円増加し、6,133億9千6百万円となりました。

負債は、リース債務の増加等により47億3千4百万円増加し、4,653億1千5百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,261億2千1百万円となり、46億3千9百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、相鉄ローゼン株式会社の完全子会社化に伴う資本剰余金及び非支配株主持分の減少等により28億9千3百万円減少し、1,480億8千1百万円となりました。なお、自己資本比率は24.1%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」(以下、「基本方針」といいます。)は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

当社は上場会社である以上、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が出現した場合に、当該行為を受け入れるか否かの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、運輸業の安全性及び公共性を脅かすおそれのあるもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、大規模買付行為を行う者が株主の皆様に対し、買付けに応じるか否かについて判断するための十分な情報や時間を提供しないもの、取締役会が大規模買付けに向けた提案を評価・検討し、代替案を提示するための十分な情報や時間を提供しないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に反するものもあり得ます。

よって当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保するために、株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報提供を求め、取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み(以下、「本取り組み」といいます。)を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県中部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとするさまざまな生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

地域密着型の事業を中心としている相鉄グループにとって、地域社会はお客様そのものであります。輸送及び食の安全の確保、お客様視点での接遇及びCSの向上、従業員満足度向上のための働きやすさの向上等、日々の仕事の積み重ねや、そこで働く社員を大切に思う気持ちがお客様をはじめとするステークホルダーの信頼確保につながるものであり、これこそが相鉄グループの企業価値の源泉であると認識しております。

現在、相鉄グループは長年にわたる相鉄線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざし、事業の選択と集中の強化、CS 経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでおります。

今後も、コア事業へ経営資源を重点的に投下して成長を図るとともに、低効率な事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

さらに、2019年11月に予定されております相鉄線とJR線との相互直通運転及び2022年下期に予定されております相鉄線と東急線との相互直通運転により、相鉄線沿線の利便性が向上し、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。グループビジョン“Vision100”のもと、鉄道業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えていくとともに、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーからの信頼を確保するため、コンプライアンスの徹底などコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

本取り組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組みが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

( 6 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 7 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

相鉄グループを取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少の影響により、地域間競争が激化しており、先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

( 8 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業における設備投資に対する(株)日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をキャッシュマネジメントシステム(CMS)により集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,145,499	98,145,499	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	98,145,499	98,145,499	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	98,145,499	-	38,803	-	15,440

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,400	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,687,900	976,879	同上
単元未満株式	普通株式 295,199	-	同上
発行済株式総数	98,145,499	-	-
総株主の議決権	-	976,879	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株、証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸 一丁目3番23号	162,400	-	162,400	0.16
計	-	162,400	-	162,400	0.16

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,971	27,091
受取手形及び売掛金	13,597	9,406
たな卸資産	31,561	29,573
その他	8,587	7,381
貸倒引当金	53	51
流動資産合計	81,663	73,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,921	193,042
機械装置及び運搬具(純額)	13,150	17,654
土地	250,135	247,823
使用権資産(純額)	-	12,319
建設仮勘定	12,590	13,770
その他(純額)	6,837	6,990
有形固定資産合計	478,635	491,600
無形固定資産		
のれん	1,967	1,890
借地権	3,514	3,514
その他	3,893	3,679
無形固定資産合計	9,376	9,085
投資その他の資産		
投資有価証券	8,063	7,147
長期貸付金	6	8
退職給付に係る資産	9,477	9,579
繰延税金資産	8,380	8,856
その他	16,492	14,262
貸倒引当金	542	547
投資その他の資産合計	41,879	39,307
固定資産合計	529,891	539,993
資産合計	611,555	613,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,327	6,203
短期借入金	44,145	54,922
1年以内償還社債	36,000	36,000
リース債務	121	416
未払法人税等	4,318	1,860
賞与引当金	2,554	944
その他の引当金	592	634
資産除去債務	170	94
その他	46,032	41,147
流動負債合計	141,262	142,223
固定負債		
社債	130,000	125,000
長期借入金	111,336	110,199
リース債務	1,277	11,770
再評価に係る繰延税金負債	23,235	23,225
退職給付に係る負債	20,158	20,170
長期預り敷金保証金	29,450	29,530
資産除去債務	2,594	2,615
その他	1,263	578
固定負債合計	319,317	323,091
負債合計	460,580	465,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	30,024	26,980
利益剰余金	77,290	80,706
自己株式	333	335
株主資本合計	145,784	146,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,351	2,713
土地再評価差額金	407	395
為替換算調整勘定	11	26
退職給付に係る調整累計額	530	510
その他の包括利益累計額合計	2,424	1,834
非支配株主持分	2,766	91
純資産合計	150,974	148,081
負債純資産合計	611,555	613,396

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	72,397	71,145
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	44,942	44,449
販売費及び一般管理費	16,032	16,530
営業費合計	60,975	60,979
営業利益	11,421	10,165
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	88	89
受託工事事務費戻入	47	19
保険配当金	65	70
雑収入	70	32
営業外収益合計	272	212
営業外費用		
支払利息	615	668
雑支出	102	176
営業外費用合計	717	845
経常利益	10,977	9,532
特別利益		
固定資産売却益	95	39
投資有価証券売却益	6	-
工事負担金等受入額	-	1,992
補助金	28	1,092
特別利益合計	130	3,124
特別損失		
固定資産除却損	30	93
固定資産圧縮損	24	2,945
その他	-	6
特別損失合計	54	3,045
税金等調整前四半期純利益	11,052	9,611
法人税、住民税及び事業税	4,023	3,913
法人税等調整額	245	216
法人税等合計	3,778	3,696
四半期純利益	7,274	5,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,237	5,877

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	7,274	5,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	641
為替換算調整勘定	1	15
退職給付に係る調整額	51	20
その他の包括利益合計	273	605
四半期包括利益	7,001	5,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,965	5,275
非支配株主に係る四半期包括利益	35	33

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において有形固定資産の「使用权資産(純額)」が123億1千9百万円、流動負債の「リース債務」が3億6百万円、固定負債の「リース債務」が105億1千2百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「その他」が18億3千2百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益が4千7百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3千7百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	4,258百万円	4,611百万円
のれんの償却額	70	75

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,694	27.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,449	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,908	23,778	24,509	10,786	3,412	72,397	-	72,397
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	123	0	883	108	2,093	3,210	3,210	-
計	10,032	23,779	25,393	10,895	5,506	75,607	3,210	72,397
セグメント利益	2,732	340	6,650	1,405	279	11,408	12	11,421

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	10,039	25,007	21,836	11,036	3,224	71,145	-	71,145
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	137	0	958	102	2,195	3,394	3,394	-
計	10,177	25,008	22,794	11,138	5,420	74,540	3,394	71,145
セグメント利益	2,577	275	5,865	1,123	289	10,130	34	10,165

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	73円87銭	59円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,237	5,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,237	5,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,985	97,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 四半期会計期 間末現在の未 償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス㈱ 第27回無担保社債	相模鉄道㈱	2013年 1月28日	16,000	-	16,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第28回無担保社債	同上	2013年 4月24日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第29回無担保社債	同上	2013年 6月25日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第30回無担保社債	同上	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第31回無担保社債	同上	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第32回無担保社債	同上	2015年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第33回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第34回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第35回無担保社債	同上	2016年 6月28日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第36回無担保社債	同上	2017年 1月30日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第37回無担保社債	同上	2018年 3月5日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第38回無担保社債	同上	2018年 9月20日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第39回無担保社債	同上	2019年 1月25日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第40回無担保社債	同上	2019年 6月20日	15,000	-	15,000	

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

#### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

第151期有価証券報告書「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」をご参照ください。

## 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

相鉄ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。